共産主義者の建党協議会

CECOP
建党
The Congress of Establishing Communist Party

発行人◉管野大二郎
東京都渋谷区道玄坂1－15－3　プリメーラ道玄坂407－216
セコップ（CECOP）　☎　03(719)3065
郵便振替　東京9－27941
関西　大阪市旭郵便局私書箱42号
九州　福岡市博多郵便局私書箱138号

●――●ギャザリング、ネットワーキング（創造と連帯）●――●

「水面の一時的な見かけだけで舵をとり、空模様や水中の具合で迫りくる嵐を予断できない船長さんは、さぞかし立派な船長さんでしょう。可愛い娘さん。〝大衆の失望〟なんてものは、政治的指導者にとっては、つねにこの上ない恥さらしの証拠です。偉大な指導者というものは、その戦術を大衆の一時的な気分にではなく、発展の鉄則に合わせるものであり、どんな失望にもめげずにその戦術を堅持して、歴史がその仕事を成熟させるのに安んじてまかせておくものです。」
（ドイツ・ウロンケ要塞監獄からの手紙
1917・2・16　ローザ・ルクセンブルク）

創刊準備12号　1988年2月25日　200円

シリーズ　21世紀に向う日本社会主義革命の路線・戦略・主体形成めざして――　4面

# ―嵐の海に向って「十月会議」の船出を祝す
# 「闘うナショナルセンター」建設めざし、不退転の闘いに起とう！

二月十四日、「連合反対・総評の解体を許すな・明日の労働運動を担う全国労働者討論集会実行委員会」が、通称「十月会議」として、新しい階級的労働運動の構築と、闘うナショナルセンター形成めざし、正式発足した。われわれはこれを祝す。この船出は、すでに嵐の吹きあれる海に乗り出すに似ている。前途多難である。しかし、この成否にこそ、日本とアジアの労働者階級の未来がかかっている。日本労働運動の根本再生をはかる歴史的一歩が始ったのだ。必勝不敗の真紅の赤旗掲げて、向う二年間の不退転の闘いに起とう！

## 崩壊・解体か、闘い・再生か

一九八八年の年が明け、何十日かが経過するにつれ、われわれは、自身を取りまく社会と、自身の思惟の中に、同時に渦巻く変容を痛苦をもって感じている。

われわれの経験と認識、生き方と思想は、根底から揺さぶられ、ゆがみ、ねじ曲げられ、解体されようとしている。そのような醜悪で強い力は、日々のわれわれの職場と家庭とその両方を含む社会全体の中で、縦横に作動している。このまま自身の身体を内側にかためて固くまるくなっていったなら、われわれは一個の醜怪な肉塊と化さざるをえないだろう。耐えるということは、同じ姿勢で長時間いれば慣れてしまうことを意味する。転向よりもひどい崩壊、挫折よりもみにくい自己解体が、大規模に行われている。それは、自然の崩壊、荒廃、砂漠化と同時進行である。博物学が流行するのも偶然ではない。超能力や超自然が憧れられ、レトロやエスニックにわずかなオアシスを求める人間が増えるのも無理はない。

## 八九年と早くなった総評解散のプログラム

二月初めの総評臨時大会は、一九九〇年をまたず、八九年、すなわち来年に、総評を解散し、「連合」へ官公労を流れ込ませる方針を採択してしまった。八八年夏の総評定期大会は、事実上の解散大会になるという。これは、総評幹部自身の意向である。総評と連合という対抗軸は、もはや存在しなくなった。総評を守って連合に対抗するという足場は外されたのである。「連合」とは、官公労を含む総評総体を中身とするものになる。従って「連合」批判の矢は、総評自身の総体に向けられなければならず、矢数の多くは、われわれ自身の自己総括に向けられることになる。総評の自己解散プログラムが一年繰り上がったハズミになったのは、日教組大会である。二七ヵ月間も大会を開けなかった日教組が、総評臨時大会の直前に大会を開くに至ったのは何故か。社会党の日教組内党員協は、主流派左派に、いわゆるシバリをかけ、主流派右派に左派を屈服させた。総評の〝方針〟に従わせるための演出に従い、日教組大会は、官公労最大最強組合の一つとしての役割を演じさせられた。原因が結果をもたらし、結果が原因となって、総評の解散日程は一年早まったのである。

## 連合の八八闘争方針の特徴

「連合」の幹部が日経連とエールの交換をしても、財界・各業界主脳との常設の政策審議システムをつくっても、「連合」幹部が、財界のセミナーに招かれても、われわれは、もはや驚かない。

労使協調の時代は終ったとさえいえる。協調の聖域を越え、協同の時代に入った。日経連の会長は、賃上げとは定昇のことだと思えと言い、新日鉄会長は、賃上げとは過去の遺物だと公言した。経済同友会は、これからの「行動原理」について年頭見解を発表し、マスプロ時代の経営を改革し、雇用と賃金の体系をつくりかえるときがきたと明言した。五年余の中曽根内閣の時代に準備された労働行政改悪の実践が、いよいよ始まる。

雇用と賃金の体系について、経営者がフリーハンドを握り、企業の生き残り、事業の活性化、産業構造転換への即応のためなら、労働者に対して何をしてもいい、という考え方が、時代の思想潮流になってきた。このような思想に対して、無抵抗であり続けるなら、労働運動は総体として体制内化し、労働組合は共済組合の補助機関となり、労働者の心身は次第に腐蝕してゆくであろう。

「連合」は、リストラクチャリング（産業構造の転換）に即応する労働運動のナショナル・センターになろうとしている。これが基本構想だ。そして、生活総合改善運動を、と言う。すなわち、労働運動の基本・大前提の下駄を相手の手にあずけてしまった。そしてこの生活総合改善運動という名の、賃上げ・職場権利拡充の〝自由主義〟を、新しいイデオロギーに捉われない現実的なものとして宣伝している。この自由主義とは、個個の企業の経営方針の自由裁量に任せる、という意味である。

職場を原点とし、生活のあらゆる領域で生きる権利を主張すべき

労働運動は、かくして宙に浮かされ、腰が定まらず、頭と目は投機に右往左往し、足は経営者の思うままに移動させられる流れ藻のごとく漂い始める。時短どころか、土地暴騰による大都市の、通勤片道九〇分住居圏の拡大は、実質的な時間延長となり、超過勤務、休日返上、深夜勤は、合理化と企業生き残り作戦の下に常態となり、他人より一歩先んじ一味違うコースを歩むことが、企業人教育の大号令で常識化し、同じ職場の人間との〝差異〟こそが、価値として強調強要される本格的な情報主導型資本主義社会がいよいよ到来した。

これにちょうど見合う「連合」の八八闘争のスローガンが、十人十色の幸福を、という迷文句だ。労組という組織の分断分解から、一歩踏み込んだ、一人一人の人間の分解過程が、労働政策として展開しているところに、八八年段階の特徴がある。それは、欲望の差異を人間的価値の基準として演出する。マスプロから少量多品種生産へ、差異が意味を生み価値の基準となる、十人十色の幸福を。これら、生産体制と人間観と労働運動の新しい理念とは、三者三様ながら決して別々のものでなく相照応している。

豊かな国の多様な価値観を一枚岩に束縛することが、旧来型の労働運動だという説得は、いかにも大衆性を得やすくみえる。

だが、われわれは決して十人十色の幸福を追求することも、主張することすら、本質的にはできない。社用の深夜交際で都心のホテルに泊り早朝出勤する〝討死に族〟にいかなる幸福があるか。週休二日どころか、土日しか家に帰れぬ三〇代四〇代のソフトウエアプログラマーたちにどんな希望があるのか。「月給とボーナスは、たしかにもらいます。だが、一日一日、自分というものを精神的にも肉体的にも少しづつ吸いとられてゆくような脱力感が堆積し、休日後もこの感じはもどりません」という若いサラリーマンの声を聞く。

ゆとりとか選択の自由とか能力主義を説教することが、現代の学者知識人の役目になっている。それは寝官であり、そのような人物たちが、シンクタンクと称して、新しいナショナルセンターの制度政策を助言することになるのなら、われわれは彼らとも対決しなければならない。

## 「十月会議」運動を成功させよう

八七年十月に行われた、労働者東京集会が、参加一千人を超える結束した意志を、より拡張強化するために、全国的連絡調整機関をつくり、それが八八年一月に「十月会議」となって、そこへ、全国労組連も輝かしい自己脱皮をとげて参加し、新しい時代の階級的労働運動のナショナルセンターの母体となるべく、単産ごとに、単組ごとに、あるいは地域全国労組として、さらには一人一人の職場労働者の意志を縦横に交流させている。

最も大事なことは、このような運動の形成が、その過程の中で、個別具体的なめざましい闘いを無数に織り込んでいる事実である。

その一つ一つについては、われわれの仲間が具体的に諮るであろうし、また、多くの闘う労働運動のメディアが毎月毎週知らせあい続けている。

「十月会議」の大きな特徴は、それが、単なる労働運動のあれこれの情報交換の場でないところにある。また、各職場の闘いを直接反映しながら、それらのものの単なる結合体のみを目指しているのではないことにある。さらに「十月会議」は、それ自体で固定したものとして自己規定せず、自らを閉ぎさず、労使協同、翼賛体制内化しようとするものに反対し抵抗するあらゆる動きと組織との連帯を思いきり門戸をひらいて実現しようとしているところに、その特質がある。そして「十月会議」は、「連合」であろうと、職場に在る労働者一人一人に、何ができるか、何をすべきかを明示することを自らの役割としようとしている。

おそらく「十月会議」は、戦後労働運動の中で未知未見の構成と構想を生み出すものとして期待され、また自覚しているであろう。

## 既存の労働組合の形骸化の底に何が動いているか

それにしても、なぜいまかくも大規模に、かつ強力に労働組合の形骸化、弱体化が進んでいるのであろうか。「現在進行している資本主義世界の経済再編への主要な構造的変化」、すなわち、持続的な大不況を切り抜けるための重厚長大型から軽薄短小型への産業的投資の転移と、市場と投資の国際化、ならびに多国籍企業の相互浸透は、労働者と労働組合の社会的地位を弱化させている（伊藤誠「資本主義経済の第三の時限爆弾」『世界』三月号）。伊藤氏は、国家の経済的役割の低下と、市場と投資の国際化とは、表裏の関係にあると言う。また、ME技術によるオートメーション化の進展は、職場における労働者の差別化の強化をもたらし、「種々のタイプの労働者がさまざまな基準での差別を人為的に強化されることにより、弾力的に組み合わされて労賃コストの節減が図られ」、これが、企業間の激烈な競争の勝敗を決める因子となっていることを指摘する。かくて、「大規模な職場に大量に継続的に雇用されていた成年男子労働者を中心に組織されてきた労働組合」の従来の在り方に重圧が加えられるようになった。

中曽根内閣の五年間は、行革攻撃によって、持続的な不況を乗り切り、公共企業から労働組合を追い出して、財政危機を克服しようとしたが、それはほとんど成功しなかった。のみならず、レーガン政権の双児の赤字を救うべく、過剰にアメリカへ流れ込んだ円資金は、すさまじいドル安円高を生み、これが「産業の不況と金融の活況」というアンバランスな投機の時代を招来させた。

中曽根内閣は、財政赤字を放置したまま、ドル安円高を収拾せぬまま、そして労働行政の諸々の改悪だけを残して、竹下内閣へ政権を移したのである。

「カジノ資本主義」（スーザン・ストレンジ）は、日本の労働者の生活基盤を根底から不安定なものにした。土地の値上りと株券の氾濫額は、GNPの総額をついに上まわり、債券市場は兆の万倍の京に迫る規模に至ろうとしている。

財界・産業界の首脳は、すでに投機の時代に見切りをつけ、新しい投資の時代を迎えるという。昨年度の超大型補正予算六兆五千億円は、四全総・列島再開発・建設プロジェクト・ラッシュとなって、いまや日本中を湧きたたせている。その後に、取り返しのつかない自然破壊、水資源枯渇、土地の高騰と荒廃、多くの中小企業職場の喪失、地域経済の都市化と画一化、人間生活の格差の拡大等々が訪れる。一時的な雇用の増大の潮が引いた跡に、地域社会の荒廃と自治の破壊が予測され、そのときにはまた、資本は別の投資先を見出すために狂奔するであろう。

## 資本主義を打倒する道へ

中曽根政治の尻拭いをやる竹下内閣の〝そのまた無展望の政策に寄りそっていこうとする労働運動は、多くの〝時限爆弾〟を抱えたまま出航せざるをえない。「連合」が出航する前に待ったをかけるか、いっしょに乗り組んでその船団を奪いとるか、あるいは別の船団を仕立てて海上の舟いくさをやるのか、方法はいろいろあり、いくつもの戦術を組み合わせてもよい。しかし、われわれの基本戦略は、量産から投機へ、また海外投資へ、そして反転、国内再開発へと、七転八倒逆転劇をくり返すカジノ資本主義そのものを打ちこわすことであり、そのための主体を、十人十色のあらゆる方法で創出することにある。

# INF合意の表と裏

## 米帝の本音示す「長期国防報告書」

### ●INF合意の意味

INF（中距離核ミサイル）削減の合意を、核時代の転換だと天までもち上げるような見解が、運動分野の一部にもある。しかし今回の合意で破棄されるのは、未配備分を除けば、米四百二十九基、ソ連八百五十七基。人類全体を二十回も殺すだけの量の核戦力の、弾頭数で三%、破壊量でわずか一%でしかない。米国の場合は、年ごとに約一割を更新してきたその枠にも及ばない。核トマホークを含めて、海洋・空中発射のINFは野放しどころか、今回の削減分さえ越えて拡大する予定である。八八年度国防報告は、SDIとともに、海洋戦略を軸にした戦略兵器の近代化、増強の五ケ年計画に着手することを謳い、①B1B爆撃機百機体制の完了、②八九年末までの五隻のトライデントII原潜の追加実戦配備、③MXミサイル、小型ICBMミゼットマン五百基、ステルス空中発射巡航ミサイルの実戦配備、④ステルス爆撃機百三十二機の生産と九〇年代初頭からの配備――などを予定している。今回の合意は、軍事の実態ではむしろ「核の合理化」である。

しかしその一面では、双方の核保有の上限を決めようとする軍備管理でしかなかったこれまでの軍縮交渉に対して、少なくとも現存の核戦力を一部であれ現実に廃棄し、相互に査察団を交換する合意に達したことは、米ソ関係の重大な変化を示している。純軍事的には、「相互確証破壊（MAD）」戦略が破綻して「相互確証生存（MAS）」戦略に転換し、量的な拡大均衡から質的な縮小均衡に移行するということであり、それはまた、核戦力を軸にした軍事力の増強そのものが、米ソ両国の経済的活力を失わせてきたことを、米ソともに確認せざるを得なくなったということでもある。その結果、相互に信頼醸成の関係を強めていこうということになったことの戦後史的意義は、極めて大きい。むろんその背景にあるのは、米ソ双方それぞれの経済危機の深刻な進行である。

### ●「長期国防政策報告書」にみる米帝「再生戦略」

こうした両面性をもつ米国の「再生戦略」の真の狙いを率直に示したのが、キッシンジャー元国務長官、ブレジンスキー元大統領補佐官、ベッシー前統合参謀本部議長ら十三人からなる委員会が、十五ヶ月、百六十万ドルを費やしてまとめ、今年になって大統領に提出した「長期国防政策報告書」の内容である。

それは、今後二十年間に起こり得る劇的な変化として、①日本が軍事大国、中国が超軍事大国になり、②世界の繁栄圏が太平洋に移動し、③先端技術兵器の世界的拡散によって、米ソ超大国の優位性が崩れ、米国がより複雑な同盟関係状況に直面する――といったことを展望しつつ、次のことを建策している。

すなわち米国は依然として「世界の警察官」として存続するが、ソ連の攻撃に核戦力で対応するとしてきた従来の戦略は、全面戦争にすすむ危険があるので放棄し、非核・ハイテクの精密兵器を駆使した「選択的抑止」「差別的対応」の戦略を採用する――ということである。この立場から「向こう数十年の戦略バランスの鍵は、日本が軍事大国になるかどうかにかかっている。たとえそうならなくとも、その投資決定だけでも戦略環境に影響を与える。日本がソ連の技術開発に手をかせば、ソ連の潜在的軍事力を高めるだろうし、一方、フイリッピン、トルコ、エジプトなどに戦略面での援助を行うなら、米国の安全保障に貢献する」。軍事戦略上も経済戦略上も日本の動向がカギだという認識である。

さらに報告はこの戦略に基づいて、戦場が欧州より第三世界が選ばれる確率が高まること、西側陣営内部の軍事負担の分散が一層促進されることなどを予告しているが、第三世界においては、共産政権の打倒に努める反政府分子の活動を一層強く支援すべきだとか、東欧諸国の奥深くまで侵攻する作戦計画を整えておくべきだとか、親西方政権を守るためには特別部隊を作り、米軍の直接介入はできるだけ避けるべきだとか、まさに帝国主義国家として変わることない世界支配の野望を盛りこんでいる。

一月十八日の『読売新聞』社説もさすがに、この報告は「極めて重要な示唆に富む」としつつも、提言には「素直に受取りかねるものも多い」と異議を提起しているが、第三世界の革命的行動を抑圧することを主としながら、日本・ソ連・中国そして欧州全体にまたがって、米国が帝国主義の本質を変えることなく、その戦略配置の転換を進めようとしていることのもつ意味は深刻である。

### ●竹下自民党政府の呼応

昨年十月末の竹下政権の発足前夜に、もっと積極的なCDI（通常防衛戦力体制）とBTI（技術情報均衡）の面での要求を日本にぶつけるべきと提言したレーガン大統領に近いシンク・タンクの「ヘリテージ財団」は、このINF合意成立の段階にきてなお、レーガン・ドクトリンの一層の具体化のために、世界各地の反共レジスタンス「支援局」といった独立した政府機関を創設するよう今年になって提唱している。上は米国のハイテクを軸にした世界再支配の「国家戦略」、下は第三世界における反革命的行動の一層の強化、それにまつわる日本への軍事責任の拡大が、これまで以上に要求されてくることになるだろう。米下院軍事委員会は、この一月二十七日、日欧諸国に防衛負担増加を迫るための超党派の「防衛負担委員会」を発足させている。

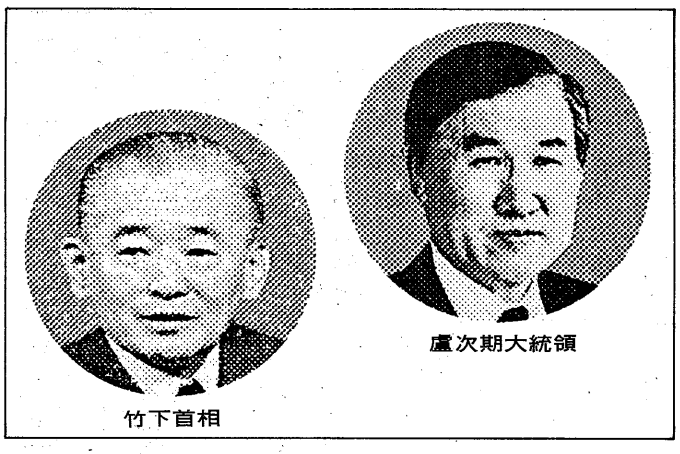
# 張作霖爆死事件に近い大韓航空機事件

## ――権力と謀略に屈した共産党の立場

### 反動と民族排外主義極まった 日共宮本議長発言

もともと民族排外主義を強め、革命を放棄して議会代行主義的で日和見主義的な路線を辿ってきている日本共産党の立場からは当然といえるかもしれないが、それにしても二月四日の『赤旗』一面トップが掲載した宮本議長の「大韓航空機事件」に関する談話は、まさに許しがたいという他ないものだった。同紙の「その真偽を確認する手段をもたない」とした主張さえ誤りだとして、事件を「『北』側のスパイ工作員による爆破事件」と断定する。宮本議長にとっては、事件は謎だということさえも間違いなのである。

しかもその断定は、事実の慎重な検討の結果ではない。たんなる心証のレベルの問題である。また事件の性格と意味を、関連する政治的諸事象と結びつけて、判断することも間違いであり、それが「科学的社会主義」の立場だとまでいう。まさにお笑いである。おそらく朝鮮労働党の「覇権主義」なるものへの批判の立場からの結論なのであろうが、主観をもって事実を裁定するようなことを普通には独断という。独断の政治こそ、権力的な政治であり、自分にふりかかる火の粉を払おうという存念がみえみえの憶病風の主張は、それこそ権力にたいする「敗北の〝哲学〟」とでもいうべきものである。これでは権力のでっち上げや冤罪・などと闘う姿勢など生まれるべくもない。これまでの共産党の朝鮮労働党批判のいい分を、この時期に、韓国居留民団の機関紙『韓国日報』が結構なものと、盛んにもち上げているのもむべなるかな――である。共産党はその主観はともかく、朝鮮民主主義人民共和国非難という点で、帝国主義勢力や謀略勢力と合唱しているのである。




## 2月25日、韓国の盧泰愚(ノ・テウ)新大統領就任式へ出席した竹下首相――新「竹下-慮」のソウル五輪をテコにした野望打ち砕け！

### KAL機事件にみる謀略の真相

「真由美」なる女性が犯人とされ、事件は「北朝鮮」政府の指令によって実行されたもの――というそれこそ一方的な断定が韓国当局からなされ、それを前提に、反社会主義の思想キャンペインが強化されているが、多くの人びとの率直な印象は「あまりにも出来すぎた話」「謎が多すぎる」というものである。そもそも「機体がどこに行ったのか」「本当に爆破されたのか」という根本の事態が、事件発生後二ヶ月たった今もはっきりしていない。そのこと自体がまずもって異常。事件はまだKAL機「行方不明」事件というべきものだ。かりに長さ四十一米の航空機が、緊急連絡の時間もないほど木っ端微塵に瞬間爆破されたとして、それが「蜂谷親子」が機内に持ちこんだという豆腐一丁大の高性能火薬と、ビール瓶一本分の液体火薬だけで起こるものかどうか。もっと多量の火薬が別のところに、別の何者かによって仕かけられていたとみるのが、常識的な判断だろう。「親子」がウイーンに姿を現して以来マークしていたという当地の韓国大使館筋の早い時期の談話、KAL機に二人のNSP（国家安全企画部、旧KCIA）要員が監視役のように同乗しており、アブダビで「蜂谷親子」や韓国外交部関係者とみられる他の十一人とともに降りた事実、観光客よろしくの二人のスナップ写真の存在、感情さえないような「真由美」の記者会見、そしてその陳述や韓国捜査当局発表の報告書にみる用語の乱れ――などなど、この事件には、数え切れないほど多くの疑問が残ったままである。

それこそ断定できないが、この事件は、昨年六月二十九日の「民主化措置八項目」の方向を、韓国民衆への妥協・屈服とみて反発している勢力が、大統領選挙で野党に打撃を与えるとともに、盧泰愚政治の今後の政治方向を縛り、南北対話路線をも破壊する狙いをもって実行したものとみるのが正しいだろう。昨今の改憲をめぐる韓国の緊迫した政治過程で、みずからの対ソ関係の転換にも連動して、韓国に南北対話を促していた米国の圧力におされて全斗煥大統領は動揺していた。それを牽制する狙いで、四月十三日に「改憲先おくり」の特別談話を出させ、そのために逆に民衆の闘争のさらなる高揚を招きよせ、結果として五月の内閣改造で罷免された当時のNSP（国家安全企画部・旧KCIA）長官の張世東一派が、その謀略の主犯だったという見方がある。それはちょうど満六〇年前、日本の関東軍が張作霖を爆死させながら、それを中国人の仕業として、わが国の運命を悲劇の侵略戦争の方に導いていった事件と同じような謀略である。

### 朝鮮南北の分断固定化と民主統一革命圧殺許すな

このこと自体が、昨年十月末の国民投票で圧倒的な画期的な新憲法を獲得するまでに攻め上がっていった六月の「民主大抗争」と九月の労働者階級の闘争が、どんなに大きな衝撃を韓国および米日の支配層に与えたかを物語っている。わが国では不思議なことに、その内容がマスコミで報道されていないが、新憲法は、日本帝国主義の支配に対する一九一九年の「三・一万歳独立闘争」と、六〇年の李承晩独裁体制打倒の闘いの理念を、今後の韓国の歴史の出発点にすることをその前文で謳いあげている。そうした韓国人民の闘いの歴史的趨勢は、それがさまざまな理由で大統領選の結果には結実はしなかったとしても、今後の韓国情勢をみる場合の根本的視座に据えておくべきことである。軍事支配と謀略下の選挙で、なおかつ与党三七%に対して、野党が合計五五%の票を獲得したその力関係は、今後の国政選挙や地方選挙に必ずや表現されてくるだろう。しかも今回の多くの闘う韓国民衆に失意を与えた選挙結果が、金泳三、金大中に代表されてきたこれまでの野党勢力の本質とその力量についての幻想を払拭する機会になったことも、今後の韓国情勢の推移をみる場合の重要なポイントの一つである。

勝利しつつ挫折し、その挫折から教訓を学びとりながら、不屈に前進してきたのが、韓国民衆の長い闘いの歴史だった。今後になお曲折はあろうとも、それが一層の前進を遂げていくことは疑う余地がない。

問題は、ソウル・オリンピックの開催を前にして、日韓両国政府がKAL機事件を口実にもして、国際テロ防止協力の体制なるものを連動して固めようとしていることである。それは、朝鮮の統一と韓国の民主をめざす韓国民衆の闘争のさらなる高揚を恐れる米日韓権力の陰謀であるとともに、国家秘密法の制定策動などにみるわが国の軍事大国化路線の下での「危機管理体制」の強化の策動の一環である。そうだとすれば宮本議長のほとんど暴言というべき発言は、その根底において、韓国民衆の闘いを侮蔑・敵視し、わが国の権力による強権政治の強化に手を貸すものである。

### 米日韓権力の陰謀打ち砕く 日韓民衆の連帯を！

共産党の立場を認めない者は、すべて敵であるかのように強弁する共産党の独善的態度は、社会党の土井委員長などの立場を支持することを、社会党の反動的存在への転落の美化だとしたり、三宅島の村議選で、同党候補を基地反対の島民多数の意思を無視して島民に押しつけるような政治の強行といった姿にも現れている。「老害極まれり」。まさに敵を完全に取り違えた宮本議長に代表される共産党指導部の誤った路線を、これ以上のさばらすことは断じてできない。

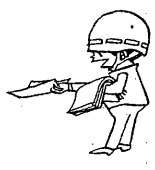
### 多発する無法な捜索・押収 権力の謀略に抗議の声を

KAL事件を機に、朝鮮総連の本部・支部や朝鮮人学生などへの暴行・嫌がらせ事件が多発しているが、それは右翼や心ない大人だけの所業だけでなく、この攻撃には、日本人の高校生や小中学生までが参加するようになっている。また関連して、「北朝鮮は怖い国」といったイメージづくりの反動宣伝が、大手をふって巧妙に罷りとおるようになってきている。たとえば『北国新聞』は、「真由美」を日本から拉致された女性が教育したという韓国側の発表が真実のように伝えて、その結果、能登半島の「和倉温泉の客がこのところ半減した」というようなことを大きく報道したりしている。

一方、今回のKAL機事件と微妙な関連をもつ形で陽の目をみた「日本赤軍」の丸岡修の旅券法違反の逮捕を口実にした不当な捜索・押収が、昨年の十二月十六日以来、じつに七十件をこえる規模で実施されている。とくに十二月二十六日には、関東中心に全国で、三百人以上の捜査員を動員して、六十箇所近くの踏み込みが行われた。そのほとんどは、丸岡問題などと関係なく、権力から不当にでっち上げられて投獄されている人への救援運動に参加したり、救援集会に参加したりしている人や、パレスチナ人民連帯運動とか反原発の運動を活発にやっているような人たちである。これ自体がすでに不当なことだが、そのやり方の露骨さは、これまでのレベルをはるかに越えたものになっている。

マスコミはこうした事実を決して報じようとしていない。だがこのままでは、ソウル・オリンピックの開催は、国際テロ防止を口実にした大規模な人権抑圧・国家管理体制整備の恰好の機会にもされかねない。権力謀略の時代が到来しつつあることを、われわれもまた積極的に暴露し、必要な抗議の態勢を一層強める必要がある。

## 短信



**国際連帯への労働運動からの新しい動き――大阪の「東地域合同労組」（略称「ひごろ」）が香港に駐在事務所設置する。**

大阪総評傘下の「東地域合同労組」（略称・ひごろ）が本年三月より香港に駐在事務所を開設し、アジア駐在員を一人常駐させる。この組合は、昨年六月にマニラの労働運動指導者を大阪へ招き、出稼ぎのアジア人労働者救援の相談電話を設けてきた。今度のことは更に一歩すすめて、香港や東南アジア各国の労働団体のネットワークをつくり、現地の労働者を取りまく事情を調査しつつ、日本の労働運動との連帯・共同闘争の道を求めたものである。こうした取り組みは、日帝の「国際国家」戦略の下で「連合」結成の中での、労働者の側から、風穴をあけ、国際連帯の新しい具体的な中味をつくるものとして画期的である。

『建党』の定期購読をお願いします
郵便振替　東京9-27941
セコップ

シリーズ

# 二一世紀に向う日本社会主義革命の路線・戦略・主体形成めざして——

## 社会主義革命をめざす全ての諸党派諸個人が、緊急の歴史的課題に共同で立ち向い、協働するため、総結集する『社会主義ブロック』(仮称)形成に着手しよう。

その1

## 建党協「緊急提言」以降の最近の新しい動向

### I

昨年六月、建党協議会は、発足一年を機に、『緊急提言』を提案しました。この『提言』は、この間の内外情勢の急展開と日本の階級闘争がわれわれにつきつけている諸課題について、すべての共産主義者の協同した営為を呼びかけるものでした。その問題意識は、「迫りくる大破綻——これとどう闘うか」。かつてレーニンがそう問題提起し、そしてその解答を求める中で、社会主義のあり方についての大きな見取り図を描いた時と同じような、いやレーニンの時代以上の大きな課題に、われわれ全体が直面していること、かつ、それはこれまでの活動の経験主義的な延長線上では到底たち向うことができないような、革命的・創造的な協働が問われているという認識によったものでした。そこで、われわれは、『提言』を通して、具体的には、今日の労働運動と革命運動が緊急に求めるところに答えるための二つの課題と、この実現のためにも「社会主義ブロック(仮称)」を、共産主義者の統一戦線として形成することを提案してきました。(その詳細について、昨年6月の『建党』8号参照)もちろん、この提案は、建党協とは別の新たな建党運動の提案とそれへの乗り移りなどでなく、また、この活動をわれわれ中心にやろうとか、ここに建党協議会を解消していこうとかいうことではないことも強調したところでした。

総評の一九八九年解散決定と「連合」結成、竹下政権の成立、Xデイ状況の開始、INF合意による米ソ関係の変化、朝鮮半島の異風の兆し——昨秋以降の大きな情勢の変化は、日本と世界の歴史的転換をしめし、「緊急提言」の実現の必要がますます問われてきました。

そうした中で、「提言」への御批判・意見をはじめ、同様な問題意識や志向、提案がいろんな方面から出始めてきました。この新年にあたっては、より一層具体的にもなってきつつあります。

われわれ建党協議会は、これら大合流と団結・協働の気運を重視し、大切にしたいと考えます。こうした緊急課題を担う共産主義者の総結集のために、どのような共同作業、枠組、規準でやることがよいのか、そのことを大胆に提案し論争する時がきたと考えています。今後、われわれはこの紙面を通して、「社会主義ブロック(仮称)」提案の立場から引き続き、問題提起をしてゆきたいと考えています。そのことが、これら様々な提案や志向が、今日の労働運動と革命運動の前進にとって真に役立ち、日本社会主義革命の主体形成に向って大きく大合流・総結集していく重要な一つの回路をつくるものへと具体化されることを願うからに他なりません。

今号では、まず、いくつかの党派の新年号の中で、この問題に関連する主張・動向をみるところから始めたい。

### II

(一)

「社会主義をめざす〈赤〉の政治連合をつくりあげ、新しい人民的政治勢力形成」を主張するのは共産主義労働者党全国協議会の『統一』新年号である。

その主張の特徴の骨子は以下のとおりである。

「われわれは、新しい人民的政治勢力を形成することが、ここ数年間の最も重要な戦略的課題であると提起する」この人民的政治勢力とは、「赤」(社会主義をめざす政治潮流および戦闘的・自立的な労働運動の潮流)と「緑」(自治とエコロジーをめざす地域住民闘争、生活の質をかえる運動、反差別闘争、女性解放闘争などの「新しい社会運動」)との連合として展望される。そして、新年号の彼らの新しい提案は、この赤と緑の連合の前に、緊急にマルクス主義に立脚し、社会主義をめざす、「赤」の政治連合を呼びかけたものであって、その「『赤』の政治連合は、課題別の統一戦線的結合にとどまらず、日本社会のトータルな変革の原理構想を共有して結合するという意味では『政党的機能』を担うことになるであろう」と性格づけされている。また、「赤の政治連合」は、「人民的政治勢力を形成するためにも、『緑』の潮流と連合し、総評・社会党ブロックの解体の中からそれに抗して独立してくる戦闘的、自立的潮流との連合を主張する。また、この政治勢力が具体的な闘いの姿をとって形成されるべきとして、当面の共同の闘いを、第一番目に八九年参院選挙を挙げ、次に、労働運動の場での「闘うナショナルセンター」「ローカルセンター」形成におき、ここで「赤」の政治連合が主導力を発揮することを主張している。また、この主張の思想、政治内容上の特徴に、マルクス主義、社会主義、解放主体についての根本的再検討の問題、とくに、「プロレタリアートの独裁『唯一の革命主体としての労働者階級』「社会進歩の原動力としての生産力」などの基本概念そのものの自己批判的再検討が提出されていることだ。

(二)

「われわれは、社会主義的潮流の形成が、いまほど必要となっている時はないと考える。——現在同じような問題意識、同じような政治展望を共有しうる人々と、まず、統一し、連合し、新しい道へ踏み出したいと考える。われわれは社会主義の旗を公然と掲げた政治勢力の登場が緊急の課題である」と考える。

これは、フロント(社会主義同盟)の『先駆』新年号の主張である。ここでは、この「社会主義的潮流の形成」について、具体的提案は乏しいが、いくつかの特徴はある。新しい政治勢力形成について、「労働運動に土台をおきつつ」「社会的諸運動との連合」としていること、また、社会主義の内容と基準を根本的につくりかえ、伝統的社会主義像の解体、日本の社会主義像の再生の課題をマルクス・レーニン主義の古典に帰るのでなく、日本人民の闘いとその歴史の土台に展開すること、総体革命の構想などがそれである。

(三)

こうした諸党派の新しい提案、主張と別に、例えば、『建党』新年号の新春座談会での渡辺勉さんの「社会主義をめざす政治勢力」の提案や、また同じ新年号での労働者社会主義研究会高田健さんからの建党協「緊急提言」への具体的意見など多々あります。次号以降、順次われわれの見解を含め、取り扱いたい。(つづく)

---

——昭和Xデーを前にして——

## 〈今、天皇制を問う〉全国フォーラム 賛同と参加のお願い

報道関係者の推測によりますと、天皇裕仁の病気は、実はすい臓癌である可能性がつよく、年内にもXデーがやってくるのではないかと予想されます。天皇の死に際しては、政府・警察・マスコミ一体となった追悼ムードの演出とそれに同調しない人々への抑圧、排除の攻撃が危惧されます。また、新天皇の即位に際しても同じような動員と排除が、祝賀を理由にして行われることになるでしょう。

こうした状況の接近を前に、私たちは、天皇及び天皇制に関する諸問題を徹底的に討論する集会、《〈今、天皇制を問う〉全国フォーラム》を、四月二十九日・三十日の両日、東京で開くことを計画しております。天皇の戦争責任問題について論議するにせよ、天皇制そのもののありかたについて討論するにせよ、天皇・天皇制についての議論を公然と展開することは、天皇の死と新天皇即位を理由とする戒厳体制に反対し、自由に開かれた空気をつくりだす上で重要な意義があるのではないでしょうか。本フォーラムは、天皇・天皇制をめぐる問題点の一切を主題とし、徹底して議論を深め、そのような気運を活性化させることを目的として計画されるものです。

つきましては、とりあえずフォーラム賛同人に名を連ねていただき、さらに本集会およびその準備の会合にも積極的に御参加いただけますよう、お願いする次第です。

〈今、天皇制を問う〉全国フォーラム発起人一同

記

**【本集会日時】** 四月二十九日　全体集会(五時半開場・六時開始)　会場　豊島公会堂
四月三十日　分科会(九時開場・九時半開始)　会場　未定
全体集会(五時半開場・六時開始)　会場　豊島公会堂

**【連絡先】** 東京都千代田区九段北一ノ十一ノ十二　福井ビル3F　☎03—239—3020

**【フォーラム発起人】**(一月二十日現在)

天野　恵一　太田　武二　桐山　襲　寺尾　五郎　福富　節男　矢崎　泰久
新崎　盛暉　太田　昌国　久野　収　徳永　五郎　降旗　節雄　山川　暁夫
いいだもも　小倉　利丸　栗原　幸夫　戸村　政博　穂坂久仁雄　山崎カヲル
池田　浩士　小田　実　桑原　重夫　中北龍太郎　前田　裕晤　吉川　勇一
市川　誠　小田切秀雄　高　峻石　中島　誠　増山　太助　吉松　繁
井上　清　小田原紀雄　粉川　哲夫　中村　克郎　松沢　哲成　渡辺　勉
弥永　健一　貝原　浩　佐多　稲子　中山　千夏　丸木　位里
遠藤　洋一　加納実紀代　杉村　昌昭　西村　卓司　丸木　俊
大島　孝一　菅　孝行　辻本　清美　平井　啓之　村上　重良